

2022年11月25日  
JEITA サステナブル IT 推進委員会  
インパクト評価小委員会  
主査 上野原 望

### グリーン by IT によるカーボンニュートラルへの貢献について

当小委員会は、グリーン IT 推進協議会の活動を継承し、グリーン by IT 評価手法によるデジタル技術・IT ソリューションの CO2 削減貢献量算定手法の活用や普及を図っています。

近年、カーボンニュートラル実現のための具体的な取り組みがグローバルで求められています。我が国では、「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」や「第五次環境基本計画」において、グリーン社会実現のためのデジタルインフラの強化、AI、IoT等のデジタル技術の活用の必要性（Society 5.0 など）が明示されています。

私たち、当小委員会は、デジタル技術・IT ソリューション導入が、社会全体の CO2 排出量削減に寄与し、カーボンニュートラル実現に貢献することを訴求する活動を強化していきます。この度、活動を進めていくにあたって、「グリーン by IT がカーボンニュートラルに貢献することを訴求する意義」を明確にしました（次頁）。

デジタル技術・IT ソリューションを提供する企業、導入する企業が、この意義を共有し、デジタル社会への移行が加速され、カーボンニュートラルを実現する一助になれば幸いです。

以上

## 「グリーン by IT がカーボンニュートラルに貢献することを訴求する意義」

JEITA サステナブル IT 推進委員会  
インパクト評価小委員会

カーボンニュートラル実現のためには、温室効果ガス排出量削減に対してあらゆる観点からのアプローチが必要となります。

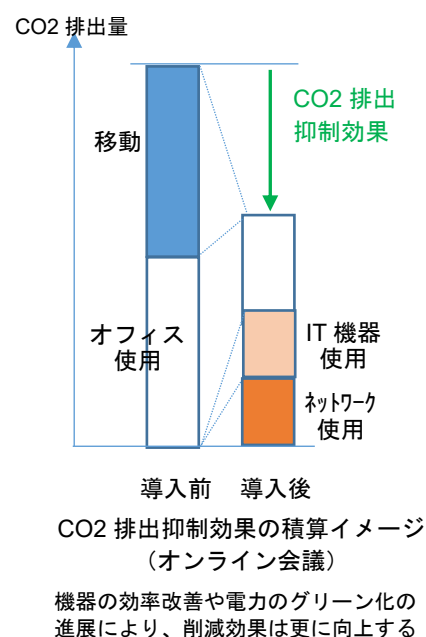
アプローチの一つに、電機・電子温暖化対策連絡会「カーボンニュートラル行動計画」があります。当該計画の「主体間連携の強化（第二の柱）」では、「製品・サービスのライフサイクルを通じた CO2 排出量に着目すると、製品の製造・提供段階だけでなく、原材料の調達や流通、製品の使用、さらには廃棄やリサイクルを含めた排出総量を削減することが重要である。」「製品だけでなく、ICT サービス・ソリューションを活用することで、業務効率向上だけでなく、業務中の電力の使用量削減や移動の削減など、社会全体での排出削減が実現されている。」としています。

ICT サービス・ソリューション、つまり、デジタル技術・IT ソリューションによる社会全体での CO2 削減が実現されていることを見える化するために、グリーン by IT 評価手法は非常に有効です。当該手法によって、CO2 削減貢献を定量的、定性的に訴求することで、デジタル技術・IT ソリューションがカーボンニュートラルに貢献することを具体的に示すことができます。

IT ソリューション導入による CO2 排出抑制効果は多様な形態があります。一例として、コロナ禍を経て、普及が一段と進展したオンライン会議を取り上げると、遠近双方の出張による移動やオフィスでのエネルギー使用量が削減されます。これらは、IT 機器やネットワーク使用による増加等を考慮しても、トータルでの CO2 削減に寄与するものとなります（右図イメージ参照）。また、サーキュラーエコノミー実現など環境課題克服への効果も期待できます。さらに波及効果による社会課題の解決へのポジティブなインパクトも創出されることが考えられます。

このように、グリーン by IT 評価手法によってデジタル技術・IT ソリューションによる CO2 削減貢献を定量的、定性的に訴求することは、提供する企業、利用する企業が共に、自社の事業を通じて社会課題である CO2 削減とカーボンニュートラル実現に貢献することの見える化を可能にします。同時に、企業価値および製品・サービスの価値を向上させることに寄与します。

当インパクト評価小委員会においては、上述の展開に資するべく、今後もデジタル技術・IT ソリューションによる CO2 削減貢献の評価に関して、判りやすい説明書の作成や方法論のアップデートを行い、みなさまに共有できればと考えています。



## インパクト評価小委員会におけるこれまでの取組み

前身の活動体の対応を含め、これまでの成果物をご案内いたします。  
それぞれ詳細なドキュメントを下記ウェブサイトにて提供しています。

<https://home.jeita.or.jp/greenit-pc/contribution/index.html>

### 2019 年度までの活動

#### ○算定ガイド

- ・ 基本的な解説  
IT ソリューションによる社会全体の省エネ貢献量  
～グリーン by IT 貢献量評価の考え方（解説書）～（2013 年 2 月発行）
- ・ 具体的なガイド  
IT ソリューションによる CO2 排出抑制量定量化のためのフレームワークに関する報告書  
～ 算定・集計のアンブレラの手法 ～（2017 年 3 月発行／英語版あり）

#### ○CO2 削減ポテンシャル試算

- ・ グリーン IT 推進協議会 調査分析委員会 総合報告書  
(2008～2012 年度の報告書統合版／旧グリーン IT 推進協議会)
- ・ IT 活用による省エネ効果に関する調査研究報告書  
～ ビル、店舗への BEMS 導入による省エネ効果 ～（2015 年 3 月発行）
- ・ IoT 活用によるグリーン貢献に関する調査研究報告書  
～ 第一次報告 物流・農業 ～（2017 年 3 月発行／英語版あり）
- ・ IT/IoT ソリューションにおける CO2 排出抑制貢献総量算定に関する調査報告書  
(2018 年 3 月発行)

#### ○可視化の要件等

- ・ AI/IoT によるグリーン貢献等の見える化の検討（2019 年 9 月発行）

### 2020 年度以降の活動（当小委員会の活動／環境に加え、社会課題全般へのアプローチを開始）

#### ○インパクト評価の考え方等

- ・ ウィズコロナ、ニューノーマルにおいてデジタル技術が与える社会・環境インパクト  
(2020 年 10 月発行)
- ・ デジタル技術・IT ソリューションがもたらす環境・社会インパクトの評価方法検討  
(2022 年 5 月発行)

委員メンバー (50 音順)

主査	東芝デジタルソリューションズ (株)	上野原 望
委員	(株) 東芝	村田 尚彦
	東芝デジタルソリューションズ (株)	菊地 宏臣
	(株) 日立製作所	並河 治
	富士通 (株)	仁保 優子
	日本電気 (株)	相場 矢絵
	日本電気 (株)	中山 憲幸
	横河電機 (株)	高橋 宏卓
	横河電機 (株)	富永 和生
オブザーバ	(株) アイピーコア研究所	品川 雅之
事務局	(一社) 電子情報技術産業協会	木村 司